(3) ICT技術を活用したスマート農業の推進

【要望】ICT等の先進技術の導入は、農作業の省力化、労働力不足の解消、生産性の向上等に寄与できるものと考えております。本町においても、ICTを活用したスマート農業の取組について調査研究されるよう要望いたします。

【回答】農業者の高齢化や後継者不足が進む中で、農作業の効率化や省力化が可能となる先進技術の導入は、今後の農業において益々重要なものになると認識しております。

今後は、県やJAなど関係機関と連携し、地域の実情に合ったICT化に向けて調査・研究してまいります。

(4) 農業委員会体制の強化

【要望】令和4年3月に農業経営基盤強化促進法の一部が改正され、将来の農地の効率的かつ総合的な利用に関する目標等を定めた「地域計画」を策定するにあたり、農業委員会は農地バンク等と協力して目標とする地図の素案を作成する必要があり、これに伴う事務が増大することが予測されます。これらの事務をより実効性あるものとするため、農業委員会体制を強化する必要があることから、事務局職員の増員を強く要望します。

【回答】農業委員会体制の強化に係る事務局職員の増員については、業務内容を精査した上で対応してまいります。

(5) 耕作放棄地の解消

【要望】毎年、那須町農業再生協議会が実施している経営所得安定化対策において、国による米施策が見直しされ、平成30年度から生産数量目標の配分が無くなり、米の直接支払い交付金が廃止となりました。これに伴い、転作確認も転換作物の確認のみとなったことから、保全管理等の農地が荒廃し耕作放棄地が増加しています。耕作放棄地の解消を図る上で、転換作物以外の調査を実施し、対策を講じられるよう要望いたします。

【回答】転作については、従来通り交付金の対象となる収益性の高い園芸作物への転換を積極的に推奨するなど、耕作放棄地化の防止を図ってまいります。また、転換作物以外の確認については、関係者の協力が必要となるため、その有効性を確認しながら検討してまいります。

5 国・県に対して要望されたい事項について

(1) 県営土地改良事業の採択要件の緩和

【要望】当町は、中山間地域であることなどから基盤整備事業に係る受益面積の確保が困難な状況にあります。つきましては、基盤整備事業を積極的に取り組むことができるよう、事業に係る受益面積の要件緩和を要望いたします。

【回答】担い手への農地集積・集約を促進するため、引き続き基盤整備事業に係る採択要件の緩和について要望を行ってまいります。

(2) 農地中間管理事業

【要望】農地中間管理機構による、圃場整備について、地域の実情を踏まえた事業採択要件の緩和と、積極的な取り組みを要望いたします。

【回答】農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化は耕作放棄地解消に有効な手段でありますが、本町においては、現況と公図の不一致などの理由から農地中間管理機構を活用しにくい状況にあります。今後は中山間地域などの地域特性を考慮した要件となるよう要望を行ってまいります。

(3) 新型コロナや社会経済情勢の変化に伴う農業支援

【要望】新型コロナウイルスの影響による外食産業の需要低迷、ウクライナ情勢に起因する、肥料・飼料等の高騰、更には、生活様式の変化に伴うコメ消費量の減少など、農家を取り巻く環境は厳しい状況に直面しております。このような情勢を踏まえ、今後とも経営安定に資する各種支援策を継続して行うことを要望いたします。

【回答】新型コロナウイルスについては、消費低迷による米価の大幅な下落等をはじめとして、肥料・燃料の高騰等、農業経営に大きな影響を与えているところであります。

町としましては、農家の経営安定に資する各種支援を継続して行うよう、国・県に対して要望を行ってまいります。

(4) 水田活用の直接支払交付金に係る交付対象要件の緩和

【要望】水田活用の直接支払い交付金に係る交付対象要件の緩和について国では、水田活用の直接支払交付金に係る交付対象水田の見直しにより、「今後5年で一度も水張りしなかった水田」については、交付対象外とする方向としています。これは、農地の集積や遊